

初入閣で獅子奮迅



第2次田中内閣で科学技術庁長官として初入閣。(昭和48年11月)

“猛烈大臣”頑張る

科学技術庁長官時代を振り返って森山は「あのときはまさに獅子奮迅でしたねエ」と述懐した。科学技術の世界はもともと地味な分野で、これを司る科学技術庁が政治の正面に踊り出ることはまれである。ところが森山時代の科学技術庁はつぎつぎと現われる難問題に文字通り忙殺された。歴代の科学技術庁長官で森山ほど忙しく、しかもマスコミを賑わせた大臣はいないだろう。

昭和四十八年十一月二十五日、森山は第二次田中内閣の科学技術庁長官（第三十代）として初の入閣を果たした。この前年の十二月十日に行われた総選挙で三位当選を果たしていたから、当選八回目にしての初入閣である。

少数派閥、非主流派生活の長い三木派に属していたため、遅い入閣となつた。それだけに森山は就任するやいなや、むさぼるように仕事に励んだ。次々に各局の所管事項を説明させ、わからない

点があれば反問する。局長が答えられないと課長を呼ぶ。課長が答えられないと課長補佐を呼ぶといつた具合だったから、全員が一ヶ月ほど釘づけになつた。森山が大臣室で何度も夜を明かしたのは今でも厅内の語り草になつている。

森山の秘書を長年つとめてきた島影庫子によると、科学技術庁長官への就任が決まったとき、森山はポツリと、「太郎が生きていればなア」とつぶやいたという。

太郎は小さい頃から機械いじりや科学や宇宙に興味を示し「将来、科学者になりたい」といついた。父の科学技術庁長官就任を知ればさぞ大喜びしてくれただろう。そんな思いが森山の頭の中をふとよぎったに違いない。

森山が科学技術庁長官に就任したとき、日本は第一次オイルショックでお先まつ暗という状態だつた。十月二十三日、エクソン、シェル両社は原油価格の三〇%引上げを通告。翌二十四日、他のメジャーも追随、サウジアラビアも直接販売原油価格を七〇%引上げた。二十五日、メジャー、サウジアラビア、原油供給量一〇%削減を通告……。

こうしてはじまつたオイル・ショックは「安い原油が欲しいだけ手に入る」ことを前提に成り立つていた日本経済を未曾有の混乱に陥れた。

これに対して政府は緊急事態宣言を発して「国民生活安定緊急措置法」「石油需給適性化法」（十二月二十二日）を成立させ、同時に数度にわたって石油、電力供給を大幅削減する一方、国民生活安定緊急対策本部を設置した。物不足は戦時中の悪夢を呼びおこし、庶民はトイレットペーパーの買い占め騒動を起こし、経済、社会情勢は騒然とした。中東から押し寄せた荒波に、政府も国民も翻弄され続けた。

一方、政局はこの年（四十八年）の四月二十一日、名古屋市長選で社共共闘の本山政雄が当選。六月十七日には自共対決となつた参院大阪地方区補欠選挙で共産党の沓脱タケ子が当選。また十月二十八日にも神戸市長選挙で、野党四党が推した宮崎辰雄市長が再選を果たした。六大都市のすべ

てが革新首長によつて占められ、保守の退潮、革新の伸長が目立ちつつあつた。

就任直後「今太閣」とか「庶民宰相」などともてはやされた田中角栄は、日中国交回復を頂点に急速に下り坂を転げ落ちていつた。小選挙区制問題でつまづき、オイル・ショックで国民の「田中離れ」は決定的なものとなつた。

こうした政治情勢、社会情勢が新任の森山科学技術庁長官の上にも降りかかってきた。

科学技術庁長官時代を回顧して、森山は「四つの問題と取り組んだ」という。

一つは原子力発電の推進、二つが日本分析化学研究所の放射能測定結果のねつ造問題、三番目がアイソトープ行政の刷新、そして四番目が原子力船「むつ」の問題だつた。

第一番目の原子力発電の推進だが、森山が長官に就任した時、日本がオイル・ショックによる混乱の真つただ中にあつたことは前述した。このオイル・ショックを契機に代替エネルギー、特に原子力発電の推進がわが国にとつての最重要課題になつたのである。

現在は石油價格高騰の時代がうそのように様変わりし、原油がダブついて逆に原油価格の下落が国際問題化している。しかし二十一世紀を展望した場合、石油エネルギーの減少、枯渇とこれに変わる代替エネルギーの開発が必要であることに変わりはない。その代替エネルギーの中心となるのが原子力であることも否定できない事実である。

第一次オイル・ショック当時、原子力発電の推進は近い将来の日本の命運を左右する最緊急課題としてクローズ・アップされていた。この問題とモロにぶつかったのが、科学技術庁長官の森山だ

については従来から左翼系の連中を中心に、根強い反対論がありました。しかしオイル・ショックの当時も今も、原子力発電の必要性は否定できないものですね。原子力発電をストップすれば日本経済も国民生活も根底から崩壊してしまう。左翼の連中も単に反対を唱えるだけでは、『はどのようない代替エネルギーがあるのか』といわれる返事ができなくなってきたため、『安全性に疑念がある』といういい方にすり替えてきたのです。ですから、そういう手合いの安全性論議は従来の反対論の変形にすぎないのです。

しかし同時に原子力発電を推進するためには、一般国民が安全性に心配を抱かないよう万全の対策を講じるのは当然です。そこで安全性について、政府として責任を持って対処するために安全研究の予算を追加要求で大幅に増やすことにしたのです」

予算編成も大詰めを迎えた四八年十二月半ば、森山は大幅増額をめざして行動を開始する。田中首相をはじめ、関係閣僚、党首脳部の間を大臣自らが駆けまわり、精力的な説得工作を展開。その結果、予算編成史上あまり例のない、当初要求を上回る安全研究費を大蔵省に認めさせることに成功した。総需要抑制策のもと、公共事業費などについては金額で前年度と同額、実質で前々年度と同様という厳しい状況の中で、安全研究費は前年度の約七十億円から百五十億円へと倍増した。

当時、科学技術庁の内部には安全研究費をふやせば、他の原子力予算や宇宙開発、海洋開発等の予算にひびくとして反対する声も少なくなかつたが、森山は

「いま、なにが一番重要なのかを考えなければだめだ」



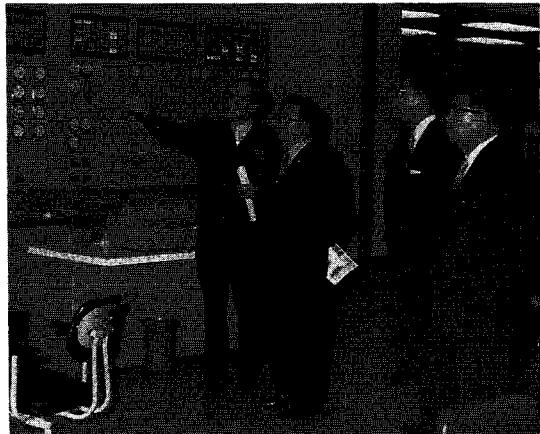
原子力発電所等所在地市町村長との懇談会にて。(昭和49年1月)

「まず当面したのがオイル・ショックにどう対応するかという問題ですよ。いろいろあつても、結局は代替エネルギーを考えた場合原子力しかない。ところが、僕が着任したときの状況はひどいものでした。野党や、革新ムードに乗った住民の反対運動などもあって、昭和四十七年六月の電調審に一基の申請があつてから、僕の着任した四十八年十一月までの約一年半、新しい原子力発電所の申請は完全にストップしていたのです。科学技術庁の内部の空気も沈滞していましたね。当時、僕はこういう状況をボクシングにたとえて、『ダウンして、カウント7をかぞえ、あと8、9、10でゴングが鳴る。その寸前だ』と評したことがあるのですが、まさにそういう感じでしたね」

着任早々から猛勉強を開始した森山は、まずこの原子力発電をめぐる環境の改善に全力を傾注することにした。

「原子力発電立て直しのための対策として、まずとりあげたのが安全性の問題でした。原子力発電

つた。



東電福島原子力発電所、中央操作室にて。(昭和49年6月)

とこれを押し切った。

また、森山はそれまで原子力施設が建設されてもその恩恵に浴さなかつた地元住民への優遇策、つまり開発利益の地元還元にも取り組んだ。のちに「電源三法」となり、原子力だけでなく電力全般確保の切り札ともいわれている法律を作つたのが森山である。

「あのときはおもしろかった。普通、法律というものは通常国会に提出する場合、十二月の開会に備えて四月か五月ころから準備を開始しなくてはなりません。それを四十八年十二月、通常国会が開かれてからしばらく経つたある日の委員会で、僕が突然、同席していた田中總理や福田大蔵大臣に「どうしても対策を講じないと原子力発電は進みません」と陳情したのです。その結果、總理はじめ関係閣僚の同意を得ましてね。それからはトントン拍子に進んで、まさに降つて湧いたような感じで法律が国会に提出され、昭和四十九年六月三日、通常国会の最終日に成立したのです」

地元への開発利益還元を目的とする発電促進税法、特別会計法、発電所周辺地域整備促進法の三

法の成立によって、水力、火力を含めた新規着工発電施設に対し、初年度百億円、平年度三百億円もの予算が確保された。これによってその後の電源開発は大きく前進する。

いま、全国の発電施設の周辺に体育館その他各種の施設が建つていたら、それは森山が作ったものだといえる。

「野党の反対が大きいから次の国会で、なんてのんきなことをいつていたらいつまで経つてもできなかつたでしょう。あのチャンスにやっておいたのは、苦労もありましたけどほんとうによかったです」と思いますね」

原子力に対するアレルギーという特別な国民感情が存在するわが国で、原子力発電を推進しようとしても一朝一夕にできることではない。が、森山の活躍によって四十七年度一基、四十八年度ゼロだった原子力発電所の申請が、四十九年度は二基となり、その後も着実に増えているのである。

「あのころは原子力発電の占める割合がまだ少なかつた。たしか五百基八十二万キロワットでしたよ。それが今では約三十基二千万キロワット。日本の電力の約二〇%が原子力でまかなわれるようになりましたのですからね」(森山)

米原潜放射能データラメ測定事件

森山が原子力発電の建て直しに奔走し、ようやく軌道に乗りはじめた頃、原子力政策の足を引っ張るような事件が持ちあがつた。「米原潜放射能測定不正事件」(日本分析化研のデータラメ測定)が

それである。

四十九年一月二十九日、共産党の不破書記局長（当時）が衆議院の予算委員会の席上、日本分析化研が行なつていた米国原子力潜水艦入港の際の放射能測定がでたらめで、デ・タはねつ造されたものであることを指摘し大問題となつた。

調査の結果、不破書記局長と柴田放射能課長を更迭した。当時の田中原子力局長と森山は善処を約束。これに関連して森山は

「あのときはいまでも強く記憶に残っています。不破書記局長が分析研の資料を手に『これはねつ造じやないか』と突きつけられましてね。弱りましたよ。というのも僕は予算委員会で共産党がなにを質問するのか、事前にまったく知らされていなかつたのですから。まさか、そんなねつ造をやつているとはもちろん知りませんでした。実は、これはあとになつてわかつたのですが、この問題に関しては前年（四十八年）の九月二十四日の衆議院科学技術振興対策特別委員会ですでに共産党の議員にとりあげられ指摘されたことの一一番煎じだったのです。それを事務局はたいしたことはないとタカをくくつて頗るむりしていた。それに四十九年になつて不破書記局長の質問の数日前には、事務当局に対し共産党議員からこの件に関する資料要求があり、資料も提出されましたのにこういう質問が出ることを予期しないで、手をこまねいていたのですから、事務当局も怠慢でしたよ。分析研は当時、年間六千万円から七千万円の予算をとつていたのです。分析研のデータは野線で記録されていた。それを共産党がもらいにいくとホイホイ出す。ところが、その中で日付

が違うのに、まったく同じ野線のものが出てきた。まったく同じ数値が出るはずがない、といふことで共産党の追求がはじまつたわけです」

多額の予算をとつていながら、実際にはロクに測定もせずにたらめなデーターをねつ造していた分析研。その事実が明らかになつた以上、分析研にそのまま測定を継続させるわけにはいかない。調査体制の全面的な組み替えが迫られることになつた。

しかも問題は単なる技術上の事柄ではなく重大な政治問題だった。米国の原子力船艦の入港はわが国にとって日米安保条約上の義務であり、入港に際しては放射能調査を行うことになつていて。ところが、分析研の調査がストップした以上、これにかわる調査機関が決まらないと、現実問題として米国の原子力船艦が日本に入港できなくなる。安保条約上、日本側がその義務を履行できることになるのだ。

事務当局は事の重大さと世論の集中砲火の前に、頭をかかえ込むばかり。森山は事実を認めたあと、さつそく対応策に動いた。まず暫定措置として理化学研究所と放射線医学総合研究所の協力を仰ぎ、緊急サンプリングを行なつて急場をしのぎ、その間に本格的な対策として新たな機関の設立を目指したのである。

「分析研にかわる新たな機関として、日本分析センターを作ることにしたのですが、これが非常に難問でした。事実上、国の全額出資ですから特殊法人となつて法律が必要になる。しかしそんな法律を作つても野党は絶対反対です。通産省や科学技術庁の事務当局とは大激論をやりましたよ。彼



日本分析センターの開所式で。(昭和49年7月)

らは従来の常識にしたがつて「国が事実上金を出さうなものは法律を作らなければだめです」という。僕は「そんな常識にとらわれていてはなんもできない。考え方を變えろ」とやつたのです。

結局、僕が考えて原子力研究所や動燃事業団等の政府関係機関が出資したかたちにして少しづつ金を出させ、それをもとに財団法人・日本分析センターをつくつた。これでなんとか六月には放射能監視体制が再建てきたのです」

森山の迅速な後処理によって、どうにか事態が国際的な政治問題にまで発展することはまぬかれた。ただ、このとき森山はこの問題に関して、ちよつと気になる話を聞いたという。

「当時、天皇陛下のお見送りで代々木駅にいたことがあるのですが、このとき警察庁のある高官から「森山さん、分析研の問題は去年の事件と下のほうでつながってますよ」といわれたのです。

「去年の事件」とは原子力局の庶務室長が、分析研から數千万円の金を吸い上げていたという汚職事件のことと、その責任をとつて梅沢という事務次官も辞職している。おそらく分析研がデータのねつ造でごまかした金が、連中の飲み食いに使われていたのでしよう。だから汚職とごまかしがつながっているというわけですよ。愕然としましたね。そういうえば僕が大臣に就任したときはこの汚職事件が発覚したあとだったために、科学技術庁全体が非常に沈滞していましたね。役所に金がないものですから、大臣室の経費を半年間ぐらいい森山事務所で出していましたよ」

「藪から棒」といった感じで分析研問題を突きつけられ、あと始末に走り廻らされることになった森山だが、原子力問題に関して、野党から攻められるばかりではなかつた。従来は一種のタブー視をされ、政府や関係機関がはつきりものをいうことを避けてきた原子力問題に関し、森山は持ち前の気性からズバズバと発言し野党とも堂々と渡り合つた。その蔭に猛烈な勉強によつて裏付けられた信念があつたことはいうまでもない。

そのエピソードの一つに、いわゆる「馬鹿丁寧論争」がある。

昭和四十九年四月三日の衆議院科学技術特別委員会のこと。

この席で社会、公明、共産三党は前年に那覇のホワイトビーチで獲れた「ハリセンボン」という魚から六十匹コキユリーの放射能が検出されたことを取り上げて大騒ぎをした。「だから原潜の寄港は断われ」という議論を開いたあげく「港内の放射能の監視体制に問題がある。日本は六十七地点しか測定地点がない。ペールハーバーは百六十地点だ。もつと増やせ」と迫つた。



科学技術庁長官就任祝賀会にて。森山夫妻と長女、次女。

ところが答弁に立った森山は、「だいたいあなた方は六十ピコキュリーという数値がいかなるものか存知か。このハリセンボンを毎日百グラムづつ五十年間食べ、しかもその放射能が体内に全部蓄積されたとして、国際安全基準の許容量の一万分の一にしかならないんですよ。ほどほどにされたらいかがか」とピシャリ。そして、

「パールハーバーでは二千ピコ以下何か所、三千から三万まで何か所、三万以上は何か所と発表するだけ。数十ピコなどというのは誤差の範囲に入る数字で、精緻を誇るようですが、実は無意味だ。日本のやり方は馬鹿丁寧であり、馬鹿丁寧な分はどんどんやめたらよろしい」と、常識ある人間にとっては実に小気味いい正論を展開した。国民の原子力アレルギーを利用して反対のための反対をするのが目的の野党側はこの答弁を聞いて怒り狂い、委員会は蜂の巣を突ついたような騒ぎになつた。しかし森山は政治や、得体の知れない感情などといった直接的に関係のない要素によって科学の問題をもて遊ぶべきでないと姿勢を貫いた。従来の大臣や政府委員などと比べれば森山の答弁は乱暴極りないものに映つた。が、筋を曲げて迎合するなどという眞似は森山にはできないのだ。こうと思えば自分が不利にならうが、泥をかぶろうが、信念を通すのが森山流の生き方なのである。森山は最後まで一步も引かなかつた。論争がマスコミによつて報じられたことにより、森山の答弁が原子力問題や科学技術全般に対する考え方の一石を投じたことは間違いない。

森山が取り組んだ三番目の問題はラジオ・アイソotope（放射性同位元素）行政の刷新だった。

分析研問題が国会で取り上げられた日の前日（四十九年一月二十八日）、行政管理庁（現総務庁）はラジオ・アイソotopeの取り扱いについて「放射線障害防止に関する行政監察結果に基づく勧告」を出した。その骨子は調査対象となつた事務所二百六十一か所中二百四か所、率にして七八%が何らかの法律違反を犯していることを指摘したものだつた。

「この問題はちょうど分析研問題がクローズ・アップされていたときだつたために、あまり話題にはならなかつたのですが、実に危険きわまりないこととしててね。勧告を受けて科学技術庁の事務当局から、これに对する一応の回答案が僕のところに届いたのですが、

一読してみると率直に「通り一ぺん」のものでした。どうしても自信が持てなかつたので、鞄の中に突っ込んでしばらくそのままにしていました。ところがアイソトープの取り扱いをめぐる事件が各地で発生してきました。この際、アイソトープを使つてゐる全事業所の総点検をやり、その結果に基づいて抜本的な対策を立てようと考へたのです。

なにしろかつてはアイソトープを扱う事業所が數十あるいは数百ぐらい。しかも限られた人数で処理していました。それが、三千三百事業所にふくらんだのに、昔ながらの人数、昔ながらの方法でやつていたのです。仕事にほこりが出ないほうがむしろおかしいぐらいでした。そこで抜本的な法律改正に取り組むと同時に、当面の対策としてまず運用を改めることにしました。また、科学技術庁だけで処理できる問題でもないので、たとえば労働安全衛生は労働省にといった具合に、文部省、厚生省などの関係省庁にも、それぞれの分野で協力してもらうことにしたのです。それと、この年（四十九年）の十月末には全国の事業所による団体も組織化させ、業界としての自主的な管理制度を強化するようにしました」

地味な問題だったが森山にとっては思い出深い仕事の一つだったようだ。

第十七章 『むつ』出港・そして……

嵐の中の出港

「いまになつてみると、科学技術庁の長官時代は苦勞ばかりでしたね。僕もいろいろな問題の解決に全力を尽したけれど、その中でいまもつてひつかかっているのが『むつ』ですよ」
かつて森山がこう語ったことがある。

森山の科学技術庁長官在任期間は四十八年十一月二十五日から四十九年十一月十一日の丸一年間だが、この期間ほど科学技術庁が大忙しだったことはあるまい。前述したようにまるで森山の着任を待ち構えていたかのごとく次々と問題が発生し、「第二次田中内閣中、もつとも多忙な大臣」などと評されたものだ。数々の難題を抱え込んだ森山だったが、その中でもつとも大きな問題が原子力船『むつ』だった。

巨大な鉄くずと化し、再び生命を蘇らせ、洋上を走る夢が消えたにもかかわらず、いまだに政治